

第 **78** 期 中間株主通信

平成31年4月1日～令和元年9月30日

モリ工業株式会社

証券コード：5464

株主の皆さまへ

平素は格別のお引き立てにあずかり有難く厚く御礼申しあげます。

ここに、当社第78期中間期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の中間株主通信をお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申しあげます。

当中間連結会計期間における我が国経済は、外需の環境が厳しい中、内需は底堅く推移しており、景気は横ばい圏にあります。企業部門では、人件費などのコスト増による景況感の悪化が続く中でも輸出や設備投資は横ばい圏で推移しております。人手不足を背景に緩やかに賃金改善が実施され、個人消費は、消費増税直前の駆け込み需要の影響が予想されましたが、当社グループでは自転車の販売以外では感じるできませんでした。当社グループが属しておりますステンレス業界は、一部流通での在庫調整が続いている中、市況は維持されて推移しました。ただ材料であるニッケルの価格が高止まりしており、今後製品の値上げを確実に実施していくことが必要です。

このような状況下におきまして、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は209億34百万円（前年同期比2.8%減）となりました。前年同期に比べ販売数量の減少により売上高は減少しております。収益面におきましては、材料価格の値

上がり等による製造コストの増加や生産高の減少という状況下、販売価格を維持できたため、営業利益は18億65百万円（前年同期比21.4%減）となり、減益幅を予想より縮小しました。経常利益は持分法投資利益や受取配当金が寄与しましたが、為替差損もあり、19億48百万円（前年同期比25.8%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は遊休不動産の売却益があり、16億4百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。また、期末配当につきましては、1株につき30円（年間配当は1株につき60円）とさせていただきます予定です。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年11月

代表取締役社長 森 宏明

(日本)

日本事業の売上高は200億13百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント営業利益は17億51百万円（前年同期比22.7%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は配管用が流通での在庫調整が長引いた影響で数量が減少、自動車用も減少し、売上高は104億6百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同期と比べて価格は横ばいでしたが、数量が増加したため、売上高は5億5百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品、給湯器用フレキ管ともに減少したため、売上高は8億96百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が増し、数量の増加、価格の値上がりにより、売上高は26億28百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

機械部門は、旺盛であった取引先の設備投資意欲に減速感が見られはじめ、売上高は4億75百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

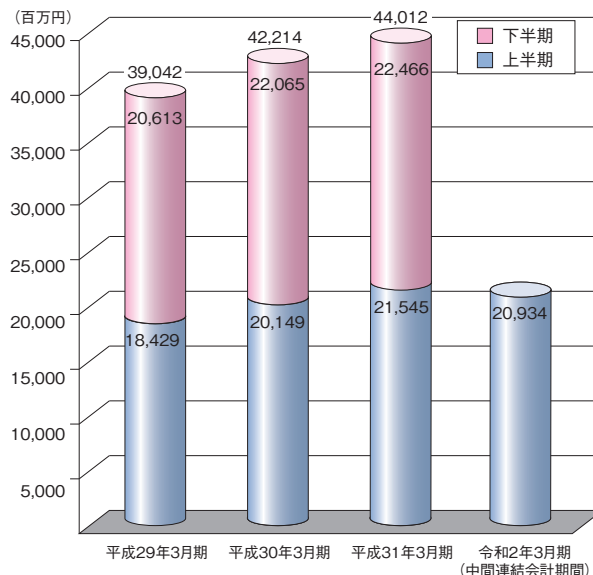
(インドネシア)

インドネシア事業は、四輪車向けは伸び悩みましたが、二輪車向けが復調してきたことにより数量が増加し、売上高は6億87百万円（前年同期比11.5%増）となりました。セグメント営業損益は生産性の向上により26百万円の黒字となり、前年同期に比べ32百万円の改善となりました。

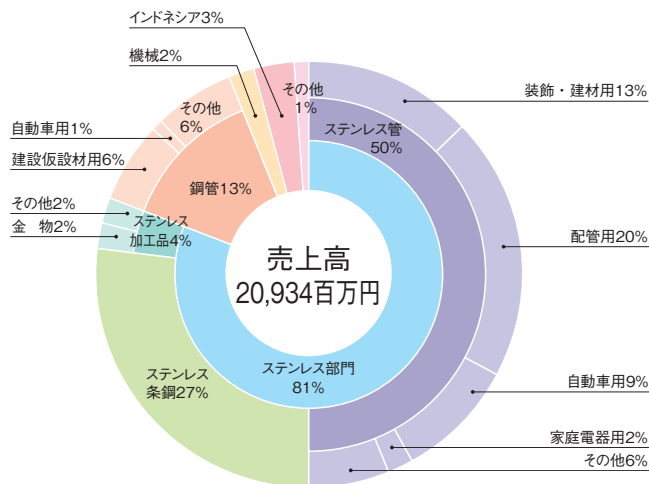
(その他)

その他事業の自転車の販売は、消費増税前の駆け込み需要があったものの不採算店の閉鎖により、売上高は2億33百万円（前年同期比16.2%減）となりました。セグメント営業損益は6百万円の損失ですが、前年同期に比べ4百万円損失を縮小させることができました。

売上高の推移(連結)



売上構成比率(連結)



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (令和元年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成31年3月31日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (令和元年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	32,402	32,896	流動負債	11,117	12,320
現金及び預金	8,125	6,752	支払手形及び買掛金	2,915	3,730
受取手形及び売掛金	10,907	11,860	電子記録債務	4,669	5,356
電子記録債権	3,277	3,627	短期借入金	670	519
たな卸資産	9,888	10,356	未払法人税等	751	786
その他	217	314	引当金	394	390
貸倒引当金	△ 14	△ 15	その他	1,715	1,536
固定資産	20,922	20,673	固定負債	2,533	2,787
有形固定資産	15,099	15,023	長期借入金	1,300	1,486
土地	7,719	7,831	役員退職慰労引当金	215	253
その他(純額)	7,379	7,191	環境対策引当金	62	65
無形固定資産	24	26	退職給付に係る負債	183	187
投資その他の資産	5,798	5,623	その他	772	795
その他	5,807	5,632	負債合計	13,650	15,107
貸倒引当金	△ 8	△ 8	(純資産の部)		
			株主資本	38,306	37,021
			資本金	7,360	7,360
			資本剰余金	7,659	7,703
			利益剰余金	23,392	22,258
			自己株式	△ 106	△ 301
			その他の包括利益累計額	1,341	1,414
			その他有価証券評価差額金	646	705
			為替換算調整勘定	532	540
			退職給付に係る調整累計額	162	168
			非支配株主持分	26	26
			純資産合計	39,673	38,461
資産合計	53,324	53,569	負債純資産合計	53,324	53,569

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	20,934	21,545
売上原価	16,246	16,479
売上総利益	4,687	5,066
販売費及び一般管理費	2,821	2,693
営業利益	1,865	2,373
営業外収益	150	276
受取利息	7	6
受取配当金	43	55
持分法による投資利益	78	95
為替差益	—	97
その他	21	22
営業外費用	67	21
支払利息	4	4
為替差損	43	—
その他	19	17
経常利益	1,948	2,628
特別利益	350	—
固定資産売却益	350	—
特別損失	15	49
固定資産除却損	10	3
投資有価証券評価損	5	—
耐震対策費用	—	45
税金等調整前中間純利益	2,283	2,578
法人税、住民税及び事業税	676	736
法人税等調整額	2	66
中間純利益	1,605	1,776
非支配株主に帰属する中間純利益又は中間純損失(△)	0	△ 4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,604	1,781

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 505
現金及び現金同等物の換算差額	△ 18
現金及び現金同等物の増減額	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,752
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,125

中間連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益22億83百万円に加え、売上債権が12億97百万円、たな卸資産が4億63百万円減少しましたが、仕入債務の減少14億99百万円、有形固定資産売却益3億50百万円、法人税等の支払額7億9百万円などにより、営業活動全体では19億21百万円の収入（前年同期比18.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の設備投資による支出4億73百万円、有形固定資産の売却による収入4億56百万円などにより、投資活動全体では25百万円の支出（前年同期は4億63百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額4億70百万円などにより、財務活動全体では5億5百万円の支出（前年同期は2億73百万円の支出）となりました。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (令和元年9月30日現在)	科 目	当中間会計期間末 (令和元年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,066	流動負債	10,785
現金及び預金	7,782	支払手形及び買掛金	2,881
受取手形及び売掛金	10,901	電子記録債務	4,635
電子記録債権	3,277	短期借入金	400
たな卸資産	8,259	未払法人税等	740
その他	2,084	賞与引当金	343
貸倒引当金	△ 238	その他	1,785
固定資産	19,207	固定負債	2,256
有形固定資産	11,458	長期借入金	1,300
土地	5,877	退職給付引当金	168
その他(純額)	5,581	役員退職慰労引当金	215
無形固定資産	21	環境対策引当金	62
投資その他の資産	7,728	その他	509
その他	7,736	負債合計	13,041
貸倒引当金	△ 8	(純資産の部)	
		株主資本	37,586
		資本金	7,360
		資本剰余金	7,662
		利益剰余金	22,670
		自己株式	△ 106
		評価・換算差額等	646
		その他有価証券評価差額金	646
		純資産合計	38,232
資産合計	51,274	負債純資産合計	51,274

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)
売上高	20,013
売上原価	15,537
売上総利益	4,475
販売費及び一般管理費	2,717
営業利益	1,758
営業外収益	252
受取利息	37
受取配当金	138
その他	76
営業外費用	77
支払利息	4
売上割引	12
為替差損	42
その他	18
経常利益	1,932
特別利益	350
固定資産売却益	350
特別損失	15
固定資産除却損	10
投資有価証券評価損	5
税引前中間純利益	2,267
法人税、住民税及び事業税	671
法人税等調整額	2
中間純利益	1,594

会社概要 (令和元年9月30日現在)

■ 会社名	モリ工業株式会社
■ 創業年月日	昭和4年4月1日
■ 設立年月日	昭和19年5月29日
■ 資本金	73億6,045万円
■ 従業員数	673名(連結) 488名(単体)
■ 営業品目	ステンレス管 ステンレス条鋼 ステンレス加工品 鋼管 機械(自動パイプ切断機など)

■ 役員

代表取締役社長	森 宏明	取締役	元山 耕一
常務取締役	松本秀彦	取締役	北山裕康
常務取締役	浅野弘明	取締役 (常勤監査等委員)	濱崎 貞信
常務取締役	中西正人	取締役 (監査等委員)	小池 裕樹
取締役	森 信司	取締役 (監査等委員)	林 修一
取締役	榊田克彦	取締役 (監査等委員)	岩崎 泰史
取締役	竹谷佳久		

(注) 取締役(監査等委員)小池裕樹氏、林修一氏及び岩崎泰史氏は社外取締役であります。

■ 事業所

本店	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
本社事務所	〒542-0076 大阪府中央区難波5丁目1番60号 (なんばスカイオ22階) TEL (06)6635-0201(代)
東京支店	〒104-0032 東京都中央区八丁堀2丁目21番6号 (八丁堀NFビル3階) TEL (03)3552-6008(代)
名古屋支店	〒456-0018 名古屋市熱田区新尾頭3丁目2番1号 (KVK金山ビル4階) TEL (052)678-2055(代)
埼玉営業所	〒350-1328 埼玉県狭山市広瀬台2丁目1番14号 TEL (04)2953-6141(代)
新潟営業所	〒955-0046 新潟県三条市興野3丁目5番38号 TEL (0256)35-8811(代)
中四国営業所	〒732-0052 広島市東区光町1丁目12番20号 (もみじ広島光町ビル7階) TEL (082)263-3501(代)
福岡営業所	〒811-2132 福岡県糟屋郡宇美町原田1丁目20番20号 TEL (092)932-4043(代)
河内長野工場	〒586-8555 大阪府河内長野市楠町東1615番地 TEL (0721)54-1121(代)
美原工場	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通1丁目7番22号 TEL (072)362-7330(代)
泉大津工場	〒595-0054 大阪府泉大津市汐見町110番地 TEL (0725)20-5166(代)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会開催 毎年6月

株主確定基準日

定時株主総会・期末配当金 3月31日

(中間配当を実施する場合は 9月30日)

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

単元株式数 100株

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)

公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
<https://www.mory.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

モリ工業株式会社

ホームページアドレス：<https://www.mory.co.jp/>

UD
FONT

